



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 中野 賀津也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松居 秀 (TEL) 03-5826-8836

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 59,675	% △5.5	百万円 5,889	% △32.6	百万円 6,169	% △31.2	百万円 4,025	% △33.7
2025年3月期第3四半期	63,175	△4.4	8,744	△29.8	8,970	△29.6	6,074	△25.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,061百万円(△49.7%) 2025年3月期第3四半期 6,086百万円(△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 214.27	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	319.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 108,414	百万円 79,137	% 72.4	円 銭 4,175.88
2025年3月期	105,772	78,262	73.4	4,133.27

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 78,439百万円 2025年3月期 77,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 110.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 80,000	% △6.1	百万円 7,000	% △37.1	百万円 7,300	% △35.1	百万円 4,800	% △37.0	円 銭 255.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一 社 (社名) 一 、 除外 一 社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	19,800,400株	2025年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	1,016,492株	2025年3月期	1,017,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	18,783,705株	2025年3月期 3 Q	19,015,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人 : 無
によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。一方、製造業を中心とした設備投資については、米国の通商政策や中国経済における内需低迷といった外部環境の影響を受け、慎重な動きがみられました。

海外においては、米国では通商政策をめぐる不透明感を背景に、企業の設備投資は引き続き慎重な状況がみられました。また、中国では内需の低迷が長期化するなか、設備投資は力強さを欠く状況が続きました。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画「GNT2025」に基づき、海外および半導体関連市場を中心に成長を追求する施策を推進しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内では一部の半導体工場建設案件が進展したことから関連分野は底堅く推移した一方、非鉄、製鉄、化学などの分野では、人手不足や米国経済の不透明感を背景に慎重な動きが続きました。中国では、新設半導体工場向けの設備投資に伴う装置搬入需要が引き続き堅調であったものの、米国においては半導体工場建設案件の見直しや延期が継続しました。この結果、当社グループ全体では減収となりました。また、労務費や減価償却費等の固定費が増加したことから、減益となりました。

こうした経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,675百万円(前年同期比△5.5%)となり、営業利益は5,889百万円(前年同期比△32.6%)、経常利益は6,169百万円(前年同期比△31.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,025百万円(前年同期比△33.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役立ちに貢献する営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等の基幹製品は、海外における米国の需要回復遅れや中国の電子産業向け設備投資の延期・見直し、国内では引き続き設備投資・工場建設需要が落ちている状況から、全体として前年同期比で減収となりました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、前年度に受注した半導体関連の大型案件の反動から、前年同期比で減収となりました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品は、国内市場において、在庫調整が続いた一方で、中国におけるローカルメーカーの需要拡大を着実に取り込んだことで、前年同期比で増収となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、労務費や減価償却費等の固定費増加の影響により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,185百万円(前年同期比△8.7%)、営業利益は5,124百万円(前年同期比△29.1%)となりました。

② 樹脂事業

電子材料事業は、低メタル化技術を追求し、レガシーから先端まで幅広い半導体分野のニーズに対応しています。国内では、センサーヤやパワー半導体等のレガシー半導体向けフォトレジスト材料の需要の取り込みに加え、後工程向け材料の需要増加等により、前年同期比で増収となりました。また、中国ではテレビの大型化需要を背景に、液晶・有機EL等のFPD（フラットパネルディスプレイ）分野が活況を呈したことから、前年同期比で増収となりました。なお、南通電材第二工場は、2027年3月の竣工に向け建設工事を進めています。

素形材事業は、自動車や建設機械等に必要な鋳物部品の製造に用いる製品を提供しています。国内外の多様な製造工程に最適な製品を提案することで、製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善等、お客様の課題解決に取り組んでいます。国内では、環境対応型の高付加価値品への切り替えを推進した結果、前年同期比で増収となりました。海外においても、中国、インド、メキシコの各市場で、お客様ニーズに合致した高付加価値製品への切り替えを進めたことにより、前年同期比で増収となりました。

発泡材料製品は、建築現場での施工によって最終製品となるため、施工品質向上への取組みにより、お客様への安心・安全の提供をしています。現場発泡断熱材においては建築着工は低調に推移し、また、トンネル掘削用の土木材料においては受注済物件の工期遅れに伴い出荷量が減少し、前年同期比で減収となりました。

利益面では、国内および海外において売上高の増加があったものの、減価償却費や労務費等の固定費の増加により前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,246百万円（前年同期比+1.4%）、営業利益は651百万円（前年同期比△30.3%）となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、水処理設備の設計・施工や、水資源を有効に活用できる水再生システムの構築に取り組んでいます。また、施設や設備の安定稼働を支える維持管理サービスや環境改善薬剤の提供にも注力しています。民間工事案件は進捗が回復し、官庁工事案件は順調に進捗したことに加え、メンテナンスサービスにおける契約価格の改定や修繕工事の前倒しが寄与し、全体として前年同期比で増収となりました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井等の掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。温泉掘削工事および地熱掘削工事の一部で坑内トラブルが発生し、工事進捗の遅延により、前年同期比で減収となりました。

利益面では、温泉・地熱掘削工事の減収および工事進捗の遅延に加え、労務費等の固定費増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,244百万円（前年同期比△4.7%）、営業利益は222百万円（前年同期比△50.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は108,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,643百万円増加しました。これは主に有形固定資産などの固定資産の増加によるものです。負債は29,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加しました。これは主に長期借入金などの固定負債の増加によるものです。純資産は79,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加しました。これは主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年9月26日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	(単位：百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	24,059	24,416	
受取手形、売掛金及び契約資産	16,067	13,023	
電子記録債権	6,991	8,190	
棚卸資産	21,505	22,122	
その他	996	1,579	
貸倒引当金	△56	△43	
流動資産合計	<u>69,563</u>	<u>69,287</u>	
固定資産			
有形固定資産			
土地	6,754	6,720	
その他（純額）	20,016	21,923	
有形固定資産合計	<u>26,770</u>	<u>28,643</u>	
無形固定資産			
のれん	741	683	
その他	1,655	2,336	
無形固定資産合計	<u>2,397</u>	<u>3,019</u>	
投資その他の資産			
投資有価証券	2,404	3,625	
退職給付に係る資産	2,892	2,297	
その他	1,763	1,564	
貸倒引当金	△17	△21	
投資その他の資産合計	<u>7,042</u>	<u>7,465</u>	
固定資産合計	<u>36,208</u>	<u>39,127</u>	
資産合計	<u>105,772</u>	<u>108,414</u>	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	5,579	5,282	
電子記録債務	3,902	4,543	
短期借入金	3,700	5,100	
未払法人税等	796	387	
その他	6,189	5,318	
流動負債合計	<u>20,165</u>	<u>20,631</u>	
固定負債			
長期借入金	2,200	3,176	
退職給付に係る負債	1,887	2,117	
株式給付引当金	73	103	
役員株式給付引当金	159	187	
長期前受金	1,263	1,212	
その他	1,761	1,851	
固定負債合計	<u>7,344</u>	<u>8,647</u>	
負債合計	<u>27,509</u>	<u>29,277</u>	
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,000	5,000	
資本剰余金	8,537	8,537	
利益剰余金	60,282	62,130	
自己株式	△2,766	△2,766	
株主資本合計	<u>71,052</u>	<u>72,900</u>	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	588	1,425	
為替換算調整勘定	5,702	4,384	
退職給付に係る調整累計額	294	△270	
その他の包括利益累計額合計	<u>6,584</u>	<u>5,539</u>	
非支配株主持分	626	698	
純資産合計	<u>78,262</u>	<u>79,137</u>	
負債純資産合計	<u>105,772</u>	<u>108,414</u>	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	63,175	59,675
売上原価	38,312	37,376
売上総利益	24,862	22,298
販売費及び一般管理費	16,119	16,409
営業利益	8,744	5,889
営業外収益		
受取利息	32	145
受取配当金	91	96
為替差益	67	2
不動産賃貸料	67	64
その他	31	62
営業外収益合計	289	371
営業外費用		
支払利息	27	61
不動産賃貸費用	11	11
出資金評価損	4	0
その他	21	18
営業外費用合計	63	90
経常利益	8,970	6,169
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	42	0
特別利益合計	46	6
特別損失		
固定資産除却損	30	46
固定資産売却損	140	0
事業構造改善費用	—	124
特別損失合計	170	170
税金等調整前四半期純利益	8,846	6,006
法人税等	2,656	1,900
四半期純利益	6,190	4,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,074	4,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,190	4,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	837
為替換算調整勘定	101	△1,316
退職給付に係る調整額	△16	△565
その他の包括利益合計	△104	△1,044
四半期包括利益	6,086	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,949	2,979
非支配株主に係る四半期包括利益	137	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂)

当社は、退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂を行い、2025年4月1日付で最終給与比例方式からボイント制へ移行いたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

改訂に伴い、退職給付債務が795百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,619	17,004	6,552	63,175	—	63,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	170	4	6	180	△180	—
計	39,790	17,007	6,557	63,355	△180	63,175
セグメント利益(営業利益)	7,232	934	450	8,616	127	8,744

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,185	17,246	6,244	59,675	—	59,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	69	4	3	76	△76	—
計	36,253	17,250	6,247	59,751	△76	59,675
セグメント利益(営業利益)	5,124	651	222	5,998	△109	5,889

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「樹脂事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失96百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,912百万円	2,514百万円
のれんの償却額	58〃	57〃